

学校給食費無償化、全国の公立小中学校の3割の自治体で実施

県内は35市町村が無償化 95%が何らかの補助実施

政府が全国での学校給食費無償化に向けて行った調査の結果がまとめられ、6月12日に公表されました。調査によると、全国の公立小中学校で、学校給食を無償化する自治体が2023年9月時点で30.5%に上り、一部無償化した自治体9.8%と合わせると4割を超えました。

県内でも、35市町村が学校給食費を無償化し、19市町村が一部補助を実施しています。値上げ分のみ補助などを加えれば95%の自治体は何らかの形で学校給食費の保護者負担軽減の措置をとっています。

この動きは、教育費の保護者負担軽減、とりわけ学校納付金のなかで大きな割合を占める給食費の軽減を求める保護者の要求がきわめて切実なものであることを反映していると考えられます。

学校給食費無償化が広がる一方で、居住地によって保護者の給食費負担が大きく異なるという問題も生じています。学校給食は教育の一環であり、憲法第26条に定められた「義務教育無償」の対象となるものです。私たちは引き続き、国に求めるとともに、市町村任せの県へも無償化を求めています。

6月福島県議会で「国に学校給食費の無償化を求める意見書」が不採択に

6月県議会で、私たちが昨年12月県議会で提出して継続審査になっていた、「国に学校給食費無償化を実施することを求める意見書」提出についての請願が再度審査されました。この請願について、「日本共産党」と1人会派の「ONE for ALL ふくしま」が賛成しましたが、最大会派の「自民党」や「県民連合」「公明党」、2人会派の「日本維新の会・無所属の会」が反対し否決され不採択になりました。

私たちが昨年11月の県議会議員選挙で行った「立候補予定者アンケート」で、学校給食費無償化に賛成（「国の責任で実施するべき」含む）と回答した当選県議は、「自民党」9人、「県民連合」6人、「日本維新の会・無所属の会」2人いらっしゃいました。

アンケートの回答は県民への約束です。「県議は約束を守れ」の声を広げていきましょう。

多賀城市で「学校給食費無償化をめざす会学習会」 若い学生のみなさんも参加！

8月25日、宮城県の新婦人多賀城支部主催で、多賀城市市民活動サポートセンターにおいて、「学校給食の無償化を考えるつどい」が開催され、「福島県学校給食費の無償化を求める会」から小川共同代表が講師として招かれました。藤原益榮宮城県議、さこ道子多賀城市議、遠藤秋雄「住民本位の多賀城市政をつくる会」会長など約30名が参加しました。とりわけ街頭署名に応じたことをきっかけに、「こういう取り組みをしたい」と宮城大学の学生4名が参加したことが「つどい」に集まった人たちを大いに励ましました。

宮城県では、学校給食無償化を実施している市町村がこの2年間で3倍の11市町村に増えました。特に、五つの自治体で「無償化を求める会」がつくられ、七つの市町で市民による署名運動や要請行動が行われています。福島県としても自治体毎の市民運動をつくるという点で学ぶべきことがたくさんありました。一方、福島県の運動が「全県署名」から始まったことは、学校給食費無償化を県民的な要求としていくうえで重要であったことを改めて認識させられました。このことを指摘したところ「つどい」参加者から「各自自治体の『求める会』で連絡会や協議会などをつくり全県を網羅した運動が必要だ」という声がおこりました。

参加した学生のみなさんからもたくさんの質問があり、「給食費無償化は子ども、保護者の権利だということが納得できた」という嬉しい感想もありました。大崎市、塩釜市に続いて「福島県学校給食費の無償化を求める会」としては、宮城県での三回目の学習会となりました。東北はもちろん、全国との交流を大いに進めていきたいという思いをあらたにした「つどい」となりました。

— お知らせ —

「第3回総会」（2023年9月22日開催）において、今期とりくむこととした「学習会・シンポジウムの開催」にむけて役員会で準備をすすめ、10月27日開催で会場を予約し、福島市の後援もいただいていたが、諸事情により来年3月2日（日）に延期することにしました。詳細が決まりましたら改めてご案内させていただきます。合わせて、同日開催を予定していた「第4回総会」は書面での報告に代えさせていただきます。